

はじめに

我が国は今、本格的な人口減少社会の到来や少子高齢化に伴う社会保障費の増大、内外経済の構造的な変化、地球環境問題など多くの課題に直面し、社会、経済全般にわたる構造改革が進められています。

行財政のあり方についても、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、人口減少やグローバル化に対応した21世紀型行財政システムの構築が迫られており、国においては、歳出・歳入一体改革や税制改革、地方分権改革などの取組が行われています。

本県においても、県民の視点に立った「県民主役の県政」の実現に取り組み、県立病院の経営や福祉施設のあり方など、時代に合わなくなった仕組みや考え方を思い切って改めるとともに、住民と市や町が主役となる新しいまちづくりを目指して市町村合併を推進してきたほか、県内経済の活性化や雇用拡大を目標に掲げ、民間の知恵や本県が持つ強みを活かしながら、産業の振興や交流の拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。

こうした中、世界的な金融危機の拡大により、我が国の景気は急速に悪化しており、県内の経済・雇用情勢についても厳しい状況となっているため、平成21年度の予算編成に当たっては、県内経済の活性化対策、雇用対策、県民の暮らしの安心の確保対策を最優先課題として、財政の健全性を維持しながら、県勢浮揚につながる施策に全力をあげて取り組むこととしました。

特に、雇用の創出や地域経済を下支えする公共事業、地域の活性化等につながる社会基盤の整備などについては、前倒し実施も含め、積極的に対応するとともに、国の平成20年度補正予算により措置された地域活性化・生活対策臨時交付金や、雇用対策等のための各種基金を有効に活用し、平成20年度から21年度にかけて切れ目のない対策を講じていくこととしております。

本県の財政は今後も厳しい状況が続くものと考えられますが、「長崎県行財政改革プラン」に基づき、時代に適応した新しい行政システムづくりに取り組むとともに、県民の皆様が将来に向けて夢を持てる元気な長崎県づくりを目指してまいります。

皆様には、この冊子を通じ本県の財政事情についてご理解を賜り、県政に対するより一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成21年6月

長崎県知事 金子 原二郎